

令和5（2023）年度第2回柏崎市総合計画審議会 議事概要

1 日 時 令和5（2023）年7月31日（月） 午前9時30分から午前11時30分まで

2 場 所 柏崎市役所4階 4-3、4-4会議室

3 出席者

- (1) 委 員 樋口秀会長、三宮真美副会長、相田浩委員、上杉英之委員、岡田和久委員、神林明委員、嶋岡和美委員、霜田真紀子委員、竹井みどり委員、中山博迪委員、山田秀貴委員、吉田匡慶委員、
- (2) 庁 内 総合企画部長、財務部長、市民生活部長、危機管理監、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道局長、消防長、教育部長、
- (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理、同企画係員

4 会議資料

【事前配布】

- ・柏崎市第五次総合計画後期基本計画
- ・令和5（2023）年度柏崎市第五次総合計画進行管理報告書（案）（令和4（2022）年度実績分）

【当日配布】

- ・次第
- ・令和5（2023）年度第2回柏崎市総合計画審議会 席次表
- ・「第五次総合計画進行管理報告書（案）」正誤表

5 会議概要

- (1) 開会 総合企画部長から開会宣言
- (2) 会長挨拶
- (3) 議事進行に当たっての留意点等
- (4) 議事

① 前回の審議会の内容について
議事概要などを中心に事務局から説明

② 質疑、意見交換

③

委員により次のとおり審議が行われた。

発 言 者	発 言 概 要
-------	---------

主要施策における目標指標の概要

（事務局が目標指標の概要を説明）

委 員 : 22ページなどの表の見出しは、目標指標数というより、項目数という表記の方が分かりやすいのではないか。

事 務 局 : 項目数という表記に改めたい。

委 員 : 各章について、重点戦略1及び2の達成に関わる目標指標数やその達成率についても、分かるように入れてはどうか。

事 務 局 : 章ごとに重点戦略がいくつあって、その達成状況はどうかという点など、達成度も含めて、表記を検討することとしたい。

(事務局が評価読み上げ)

委員	26ページの森林経営管理事業の整備率について、今年度から実施されるが、どれくらいの面積を整備するのか、数字が分かると良い。また、27ページの防災士養成講座による資格取得者数で、単年度で見れば年々減少しているが、累計ではどれくらいいるのか分かると良いのではないかと。
会長	整備率としているが、算出方法には面積となっているので、分母が分かるように工夫すると良い。
産業振興部長	資料を持ち合わせていないので、調べて数字の記載を検討する。
市民生活部長	防災士養成講座については、平成28(2016)年から継続しており、令和4(2022)年度までで、登録者数は275人ほどだと記憶している。記載については事務局と相談し、検討したい。
会長	指標の算出方法の先頭に、「年度ごとの」と付け加えると良いと思う。
委員	27ページの人口千人当たりの消防団員数について、要因分析にあるイベント等の部分は、具体的なイベント名を記載した方が分かりやすいのではないかと。
消防長	例を挙げると、えんま市での消防団員募集のPRをはじめ、9月に行われる消防救急フェアやYou Tubeなどでも周知を行っている。イベントの内容が具体的に分かるよう、表記を検討したい。
委員	27ページの民間住宅の耐震化率において、耐震化の理由としては、市民が自主的に新築したものと、リフォームの2つに分かれると思う。要因分析には、補助金の交付など、市が耐震化を推進したことが分かるような内容を記載したほうが良いのではないかと。
都市整備部長	耐震化されていない住宅は、昭和56(1981)年5月31日以前に設計された、いわゆる旧耐震住宅であり、それ以降の新耐震基準では、震度6強や7でも倒壊しないという基準になっている。耐震化の推進のため、さまざまな補助事業を行っているため、具体的な内容の記載を検討する。
委員	29ページの管理不全な空き家の削減件数で、管理不全とはどのようなものか。市として空き家がどのくらいあり、そのうち管理不全がどのくらいか、市民は関心がある。空き家の管理はマイナスのイメージだけでなく、何かに活用できる可能性も秘めているため、全体の空き家の数値も示してほしい。
都市整備部長	空き家全体の数は、5年に1度の調査を行っており、市としては全体数を把握できてない。管理不全な空き家は、特定空き家と呼ばれ、町内からも情報提供がある。また、活用の面では、空き家バンク制度をインターネット上で公開しており、県外や海外の方も興味を示されている。活用についても要因分析に書き加えながら、空き家についての理解を深めてもらえるよう検討する。
委員	管理不全な空き家(特定空き家)という注釈を入れていただきたい。
委員	28ページの公共交通の年間利用回数で、指標の算出方法に人口(年度末現在)と記載されているので、統一したほうが良い。
総合企画部長	明確にいつ現在の数値か把握していたために、このような表記となっているが、他の指標との整合性を図り、表記を統一したい。
委員	特急及び快速列車の運行本数の3.5という数値とは、どういうことか。
総合企画部長	往復で1とカウントしており、片方のみだと、0.5という数字が出る。
委員	鉄道だけでなく、県外行き的高速バスなども指標としては大事だと思う。
総合企画部長	目標指標は鉄道を設定しており、報告書としてはこのような表記であるが、バ

- スに関しても当然数値を把握しているため、また意見交換できれば良いと思う。
- 委員： 達成状況でAとDの2つ出ているが、どういう意味か。
- 事務局： ●が特急列車、■が快速列車を表しており、現状を維持する目標から減便になってしまった特急列車はD、キープしている快速列車はAという評価で表し、指標は1つずつカウントしている。
- 委員： 達成状況においても、特急列車がD、快速列車がAだと分かるように表記を検討してもらいたい。
- 会長： 30ページの市道改良率について、目標値51.2%に対して、令和4(2022)年度の数値が51.4%であり、すでに超えている。達成後は、取り組まないのか。
- 都市整備部長： 目標値は上回っているが、継続的に実施しなければならない。町内会からも100件を超える要望をいただいております、優先順位をつけながら整備を行っている。目標値については、事務局とも確認するが、事業は今後も着実に進めていく。
- 会長： 32ページの、1人1日当たりのごみの排出量について、要因分析で、人口が減少しているためこのような数値となったとしているが、プラスチックごみも増えたような気がするがいかがか。
- 市民生活部長： プラスチックごみは、軽量化が進んでおり、ごみと資源物の総排出量は、緩やかに減少しているが、人口で換算すると、減っていないのが現状である。ごみの最終処分場を延命化させる意味も含め、ごみの総量を減らすことに今後も取り組んでいく。
- 委員： 32ページのECO2プロジェクト参加登録事業者数の指標の算出方法の表記がおかしい。
- 市民生活部長： 正しくは、「本市に事務所又は事業所を…」である。追記して、文章を修正する。
- 委員： 33ページのクリーンデーの参加率は、町内会としての参加率か、それとも人口か。
- 市民生活部長： 指標の算出方法は、正しくは、参加人数の人口に占める割合であるため、修正させていただく。クリーンデーの参加率は、人口で算出しているが、町内会の参加率も把握している。
- 委員： それは、市として、市民の3分の1の人が参加していれば、良いという考え方か。
- 市民生活部長： 環境基本計画の策定の際、平成29(2017)年度の数値である28.4%の1割増で目標設定した31%と同じとした。クリーンデーの市民参加について、3分の1の参加で満足ということではなく、1人でも多くの人から参加していただくよう、努めていく。なお、町内会の数では、93%の町内会から参加いただいている。
- 委員： 32ページの低炭素型創工ネ・省工ネ機器導入補助件数における要因分析は、分析ではなく、社会情勢を示したものである。この後に続く要因分析を記載してもらいたい。
- 市民生活部長： 要因分析の表記については、検討したい。また、目標指標が補助件数であり、増減しているが、予算の執行率はほぼ100%で、時には予算を追加したこともあるため、細かな背景についての記載も検討する。
- 委員： 32、33ページを見ると、達成状況Dが多いが、達成率でいうと高い。22ページの評価基準で判定しているものだが、D評価でも、達成率が90%を超えたりしていると、違和感があるため、表記を検討したほうが良いと感じた。
- 事務局： 御指摘のとおり、D評価であっても数値的には良いものが多いため、D評価の表現については、検討させていただく。

(事務局が評価読み上げ)

- 委員： 34ページの市内高校卒業生及び市内2大学卒業生の地元就職率について、要因分析の内容ではない。市外に行ってしまったことは事実として、例えば、マッチングがうまくいかなかったとか、市内に就職しなかった理由を分析し直して記載してもらいたい。
- 産業振興部長： ハローワークなど関係機関と協力して取り組んでいるが、伸び悩んでいる理由の記載については、再度分析し、修正したい。
- 委員： 同じく、この2つの指標の要因分析に記載していることは、背景であるため、要因分析を今の学生比率において、どうしていくか記載した方が良い。
- 委員： この指標に関連して、高校卒及び大学卒の求人数の傾向は、どのような状況か。
- 産業振興部長： 現在は、求人数の方が多い。あとはマッチングの問題であり、自分の思い描いたところに就職できるかどうかということである。職種を選ばなければ、全員が就職可能な状態である。
- 委員： 求人数なども背景としてはあると感じた。
- 会長： 工科大は、令和4(2022)年度、9,800社から求人があり、就職希望者1人당りに換算すると76.6社であった。就職を希望する学生にとっては選び放題の状況である。このような状況の中で、柏崎市内の企業が単純に求人しても学生に選ばれるのは難しいかもしれない。市内企業が学生を獲得するためには、学生に向けた魅力的な対応とそのPRが必要であろう。
- 委員： ハッピー・パートナー企業がどういったものか、市民にわかりやすく伝えるため、注釈入れてほしい。
- 総合企画部長： 分かりやすい表記に努める。
- 委員： 市内高校卒業生及び市内2大学卒業生の地元就職率は、指標の算出方法が他の機関からの報告であるため、何÷何で求めているのか、算出方法を詳細に書いた方が良い。また、句点とカッコの表記について、句点がカッコの中にある場合と外にある場合で統一されていないため、統一したほうが良いと感じた。
- 産業振興部長： ハローワークや大学からの数値については、算出方法がより分かりやすくなるよう検討したい。また、句点とカッコの表記についても統一し、修正する。
- 委員： 地元就職率は大事な指標だと思う。ここで示した市外が、東京なのか新潟市や長岡市なのか、もう一步踏み込んだ要因分析をし、なぜ柏崎が選ばれなかったのか、今後の参考にすると良い。
- 産業振興部長： 先ほどの御意見と併せて、しっかりと要因分析をしたい。
- 委員： 市内高校卒業生の地元就職率の指標で、市外の本社で雇用保険をかけている場合、市外でカウントされるとあるが、例えば柏崎フロンティアパークの企業がその例であるか。
- 産業振興部長： ハローワークからの数値であるため、柏崎フロンティアパークの企業が該当するかは、確認する必要があるが、一般的にはそのような考え方である。
- 委員： そのような認識であれば、35ページの主要施策3にもあるように、市として企業誘致を進めている中で、雇用者数をカウントされないのは、もったいないと感じる。算出方法の変更に関わるが、見直しができる部分は検討していただきたい。
- 産業振興部長： 算出方法については、再度確認し、市内の高校生に市内企業に就職してもらえよう取り組んでいく。また、企業立地については、地元企業から引き抜くわけ

	にいかないため、できる限り市外から来てもらえるよう誘致を進めていきたい。
会 長	： この指標の要因分析は表記が難しいが、施策の展開として記載しても良いと思うので、検討していただきたい。
委 員	： 38ページの情報関連産業における雇用者数は、事業者の努力により雇用者を維持できているとしているが、この指標では、情報関連産業を市の中心産業の1つに育てようという目標に対する進捗の確認であると思う。また、求人は一定程度あるが、応募が少ないのではないかと推測している。もう一段階下げた要因分析したほうが良い。
総合企画部長	： 数値に関して言えば、雇用者を維持できれば良いのではなく、増やしていかなければならない。事業所に聞き取りするなど、実態把握に努める。
会 長	： グラフの縦軸をもう少し低い数値から始めると、達成状況のAが協調されて良い印象になるため、検討していただきたい。
委 員	： 37ページの多面的機能交付金事業における交付金対象農用地の指標は、緩やかに減少しているが、要因分析として、活動組織が減ったからだけではなく、新たに取組む地域の情報があれば、追記すると良い。また、36ページの水田整備率が上昇しているにも関わらず多面的機能交付金の対象農用地が減少していることは、それなりの要因があると思うので、分析を生かし、次につなげてもらいたい。
産業振興部長	： 多面的機能交付金の対象農用地は、踏み込んだ分析をし、目標値に近づいていけるよう取り組んでいく。また、水田整備率についても、引き続き県と協力しながら、ほ場整備を進めていく。
委 員	： 人口減少の根源には、産業が関連していると思うが、高校を卒業して、市外に出たが、その後地元に戻って就職する学生はどのくらいいるのか。
総合企画部長	： 首都圏の大学を何校か訪問した際、地元には必ず帰りたい人は地元で絞ってすぐ見つけるが、地元就職にこだわらない学生は、とりあえず首都圏の情報を集めて、内定が東京で1つでも出ると、そこに決める傾向があると伺った。首都圏に出る前に、市内企業の情報を与える取組や、保護者に対しての働きかけなど、いろいろなアプローチが必要になってくると思う。
会 長	： 36ページの学校給食における地場農産物の供給割合について、目標値に対して低調だが、契約が必要か。もっといろいろな取組ができるのではないかとと思う。
産業振興部長	： 8月に収穫される葉月みのかぼちゃを、学校給食に提供することを検討している。地場のものが学校に供給されるよう、取り組んでいく。要因分析の表現については、検討したい。
委 員	： 仕入れ金額の問題であり、最初に契約しなくても提供は可能だと思う。
委 員	： 38ページの延べ宿泊者数の指標で、目標値までだいぶ差があるように思う。経営しなくなった宿泊施設もあり、状況も変わってきていると思うが、実現可能な目標値なのか。
産業振興部長	： コロナ明けということもあり、客足も戻りつつある。目標を掲げている以上、それに向かって取り組んでいく。

【第3章 健康・福祉 ～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～

P.24、P.39～43】

(事務局が評価読み上げ)

委 員	： 39ページの小学生の肥満傾向割合の数値が上昇した要因として、新型コロナウイルス感染症もあると思うので、要因分析に付け加えてはどうか。
-----	--

福祉保健部長：	要因として、新型コロナウイルス感染症や、気温が高いことによる屋外活動の減少も考えられるが、あくまでも可能性であるため、表記については検討したい。数値が県平均より高く、また、女子より男子の方がやや高い傾向があり、今後はこのような点についても、要因分析ができればと考えている。
委員：	40ページの医師数、看護職員数の指標は、診療所を除いた医療施設という理解で良いか。また、看護職員数は、目標値727人対して748人であり、看護師が十分足りているかのような印象を受けるが、実際には1人当たりに対応する負担も多く、夜勤などもある中では足りないくらいであり、目標値の設定が低かったと感じた。給付金など、市の取組も評価に盛り込んだら良いのではないか。
福祉保健部長：	診療所を除いた数値であるか確認し、算出方法に付記したい。看護職員数の727人という目標値については、全体的に人口が減少している中で、医療の再編ということも含めた数値であると捉えている。就職については、市外出身者は、3年程度で地元に戻る方もいるため、いかにして離職を減らすか、医療機関と意見交換をしながら、対策について検討している。
委員：	看護職員数については、おそらく市内すべての医療機関の人数であると思う。当院の看護師は300人弱であり、厚生連の病院では1番少ない。更に県立病院と比べると圧倒的に厚生連の病院が少なく、厳しい戦いをしている。727人という目標値が妥当かと言われると、病院としては看護師が不足していると感じている。先ほどの、高校生の地元就職率の話にも通じるが、市外に出ても、何年後かに戻ってきてくれると良い。是非、親御さんにもアピールしてもらいたい。 また、新潟市以外の県内自治体の医師数は、平均を下回っており、117人という目標値で良かったのか、看護職員数も含めて、検討が必要な数値であると感じた。
会長：	この指標のグラフについても、確認中のものは点線で示すなどの工夫をすると、市民にも伝わりやすいと思う。
委員：	医師数や看護職員数の指標は、実際の人数が示されているが、統計調査などでは人口1,000人当たりで公表されているものも多い。この指標が実数となっていることに何か理由があるか。
福祉保健部長：	目標指標は、策定時にこの会で審議いただいたものと認識している。指標、目標値の変更は、計画の変更であり、簡単に行えるものではないことを御理解いただきたい。
会長：	他市と比較する時などは別だが、こうした数値は実数で表す方が、直接支援する点において分かりやすいものである。指標は審議の上、決定したものであり、責任を持ってしっかりと管理していきたい。
委員：	すべての目標指標のグラフに、単位を入れていただきたい。また、39ページの国民健康保険特定健診受診率など、全国比較や県比較を示すと、市の現状がより分かりやすくなるのではないか。
事務局：	単位については、指標のタイトル部分で分かるものもあるが、表記について検討させていただく。
委員：	今ほどの話を受けて、タイトルに単位がある部分は分かるが、そうではない指標は、やはり単位が分かりにくいと感じる。グラフの縦軸又はタイトルや算出方法に、統一する形で単位をつけた方が良い。
委員：	41ページの合計特殊出生率で、最終的な数値が出る時期は統計によって異なるため、確認中であることはやむを得ないが、審議会の目的である進捗管理が

できないので、1年間の市内の出生数など、現時点で押さえている数値を参考に記載しても良いのではないか。

子ども未来部長：　そもそも合計特殊出生率が指標としてどうなのか、前回の審議会においても議論がされたが、目標指標となっている以上、進捗管理をしていかなければならない。この表記だと、毎年同じに内容になる可能性があるため、前年度の傾向や今年度の状況を記載するなど、表現を工夫したい。

委員：　42ページの生活保護から自立した世帯の指標で、達成状況Dだが、さまざまな支援など努力してここまで改善した背景があると思う。数値や要因分析だけではなく、市が力を入れた取組も記載すると良いのではないか。

委員：　東京の知り合いから、待機児童102番という番号をつけられたという話を聞いたが、市内において待機児童はいないと認識している。他と比べて優れていることなど、プラスのことも多数あるため、D評価の指標でも、イメージアップにつながる評価をすることも大事だと感じた。

子ども未来部長：　41ページの地域における子育て支援拠点施設数も難しい指標であり、当初からの減少要因は保育園の統合によるものである。利用数も、令和3(2021)年度の9,559組に対して、令和4(2022)年度は14,038組になり、新型コロナウイルス感染症の影響もあると思うが、子育て支援室の認知度も高いと感じている。評価としては、当初より減少したことによりDとなっているが、実際は機能を維持していると言える。機能面や利用組数など、プラスの評価を記載したい。

会長：　41ページの、柏崎で今後も子育てしたいと回答した割合の指標で、グラフの縦軸を85からではなく、50くらいから始めると、達成率が協調され、良いイメージとなるため、検討していただきたい。

委員：　39ページの自殺死亡率の指標について、10万人当たり19.3人という目標値であり、目標より少ない自殺者数のため、達成状況としてはAであるが、前年度から増えたのに、Aは少し抵抗がある。

福祉保健部長：　達成状況をAとすることには抵抗はあるが、進行管理における評価基準に当てはめるとAになってしまう。自殺者がいないことが本当の目標である。令和4(2022)年度は、実数としては15人であった。また、高齢者の自殺が増加したこともあり、12人の方は、職に就いていない方であった。一人暮らしの方やご高齢の2人暮らしの方の心の動きを、いかにキャッチするかが、非常に重要だと考える。

委員：　41ページの婚活イベント1回当たりのマッチング割合が、目標値50%に対して52.9%であり、令和3(2021)年度の22.2%と比較すると大変高い数値であった。半数の人がうまくマッチングできたということなのか。

子ども未来部長：　委託の方法を変え、婚活イベントを2回行った中で、参加組数17組のうち、9組がマッチングした。今年度もイベントを継続し、マッチング数を増やしていきたい。

議題の全体について

P.22～43]

会長：　繰り返しになるが、Dの表記については、本来のDと現状値が当初より悪化したことによるDの違いが分かるように、工夫していただくと良い。

委員：　23、24ページの各章の評価についても、重点戦略1及び2に関連する評価も追記していただきたい。

委員：　41ページの合計特殊出生率について、目標値が1.51と高いが、高くても目標

掲げることは大事である。ただ要因分析するだけでなく、今後の展開など、ポジティブなことを追記してもいいのではないか。数値の減少はコロナ禍だけでなく、全体的な問題であり、医療センターでも分娩ができなくなれば更に出生数を減少させてしまうため、当院も大学と協議しながら維持に努めたい。子育ての環境を整えることなど、プラスのイメージの取組などの記載を、是非検討してもらいたい。

委員： 22ページから25ページの全体を通して、節の項目の先頭に、「1」や「2」と記載して節の文章が始まっている部分を、「第1節」や「第2節」と入れると分かりやすいのではないか。

事務局： 御意見いただいたとおり、修正したい。

(5) その他 次回開催予定 第3回柏崎市総合計画審議会 8月8日(火) 14:00～16:00

(6) 副会長挨拶

(7) 閉会